

民主・郡司氏 バックアップ確立要望

国会通信

茨城選出の議員

民主党の郡司彰氏は15日、参院東日本大震災復興特別委員会で質問に立ち、大規模災害時におけるバックアップ機能の確立を求めた。

郡司氏は、「(大震災契機に)首都直下型地震の可能性も指摘され、首都機能の一部移転構想も出ている」と

指摘。さらに「道路網の弱さも出た。(食料や石油など)重要品目の備蓄の在り方も考え直す必要がある」と指摘した。

枝野幸男官房長官は

民主・藤田氏 地方鉄道の支援拡充を

民主党の藤田幸久氏は15日、参院東日本大震災復興特別委員会で質問に立ち、「(鉄道

復旧に伴う費用の)事業者負担率2分の1は

「東京で何か災害が起きた際、安全が確保されている場所からのバックアップが大切。備蓄については分散配置で今回一定効果があったものの、物流が動か

ない段階があったのは事実」として、防災面を重視した全国的な道路整備の必要性を強調した。

郡司氏は、東北3県以外の被災地域の意見を反映する仕組み、制度なども要望した。

中小鉄道事業者に大きな負担」として、補助率引き上げを求めた。

藤田氏は、鹿島臨海鉄道やひたちなか海浜鉄道など県内鉄道の運

が対象であり、現行負担率では経営を大きく圧迫する」と指摘した。

これに対し、大島章宏国交相は「地域の足である鉄道に、人々が震災前と同じように乗れる状況にすることが大事。国交省としても、事業者の意見を聞きながら、再建に向けた支援策を十分検討したい」と回答した。

藤田氏はまた、原発事故収束へ原子力機構のノウハウ活用、民間港湾施設に対する支援拡大なども求めた。

私鉄が対象ではない。今回は経営基盤の弱い地方の中小鉄道事業者